

平成30年度

事務事業評価表 A (平成29年度の実績評価)

記入年月日
平成 30 年 4 月 12 日

事務事業名		後期高齢者医療事務				事業区分		担当	
		政策体系上の位置付け				新規/継続 単独/補助		事務事業No. 010701000382	
総合計画の施策名		0107 社会保障の健全運営				単独		030201	
政策名		01 子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり				主要事業		所属課 国保年金課	
施策名		07 社会保障の健全運営				市長マニフェスト			
手段名		01 ①医療保険制度の充実				未来PJ事業		グループ 医療年金G	
		①医療保険制度の充実				合併建設計画事業			
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目		一般会計				単年度繰返し (平成20年度~)			
01 03 01 04 02 00		老人医療給付事業				期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			
法令根拠		高齢者の医療の確保に関する法律							

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>平成20年度から老人保健制度に替わる、独立した医療保険として「後期高齢者医療制度」が発足した。</p> <p>財政運営は茨城県後期高齢者医療広域連合が行い、市町村は保険料の徴収及び被保険者証等の引渡し・給付申請に係る窓口業務をおこなう。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者証、減額認定証等の引渡し 基準収入額適用申請の受付 医療給付費の申請受付、未申請者への勧奨

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移									
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)		
			被保険者証等の発行件数	件	9,216.00	9,090.00	9,250.00	9,250.00	9,250.00
			給付 (高額療養費等) 申請書送付件数	件	2,300.00	2,300.00	2,300.00	2,300.00	2,300.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)		
			被保険者数	人	6,729.00	6,709.00	6,800.00	6,800.00	6,800.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)		
			被保険者証等の引渡し件数	件	9,200.00	9,090.00	9,090.00	9,090.00	9,090.00
			給付 (高額療養費等) 申請者数	人	1,811.00	1,702.00	1,800.00	1,800.00	0.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移		28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	期間限定 総投入量	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	179	179	179
	事業費計 (A)	千円	179	179	179	
人件費	正規職員従事人数	人	6.00人	6.00人	6.00人	
	述べ業務時間	時間	1,700.00	1,700.00	1,700.00	
	人件費計 (B)	千円	4,973	4,973	4,973	
トータルコスト (A)+(B)		千円	5,152	5,152	5,152	

事業費の内訳	29年度事業費 実績 (千円)			30年度事業費 予算 (千円)		
		合計	179	合計	179	179

(4) 当該年度の実施内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容	32年度の事業内容
<p>※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する</p> <ul style="list-style-type: none"> 主要事業 市長マニフェスト 未来PJ事業 合併建設計画事業 			

事務事業名	後期高齢者医療事務	事務事業No.	10701000382	所属課	国保年金課
-------	-----------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

平成18年に国の医療制度改革の一環として後期高齢者医療制度が創設され、平成20年4月1日から制度開始された。開始当初は、制度周知が不十分であったため大きな混乱があったが、出前講座の実施等の啓発活動や広域連合等への制度改正要望等による手続きの簡素化の成果より現在は順調な制度運営が行われている。

(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？

現状では、特に意見・要望は寄せられていない。

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

現状維持

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	後期高齢者の安定した医療の確保ができる
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	高齢者の医療の確保に関する法律に基づくものであり、妥当である
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？)	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	対象者が高齢者であるため被保険者証は簡易書留郵便での引渡しを行い、給付申請未済者への勧奨・再勧奨も実施済みであるため現状に比しての成果向上は困難であると思われる。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	高齢者の安定した医療が確保できない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名	<input type="checkbox"/> 余地がない	類似事業なし
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない	広域連合でスケールメリットをいかし比較的安価に調達した機器を賃借しており、また支所業務を削減することも住民サービス上困難であるため余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	法で定められており、公正・公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																								
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇨	病院等の受診に欠くことのできない被保険者証は、例年通り全件引渡しを完了させた。また、給付関係については、被保険者から提出された申請書を遅滞なく茨城県後期高齢者医療広域連合に送付し、円滑な支給を確保するとともに、再勧奨を定期的実施し、未申請者の解消に努めた。																								
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
		(6) 事務事業優先度評価結果																								
		成果優先度評価結果																								
		コスト削減優先度評価結果																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A：継続（現状維持） <input type="checkbox"/> B：継続（改革改善を行う）	<input type="checkbox"/> C：終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> D：2次評価へ提出 確認欄